

## 北朝鮮による拉致問題

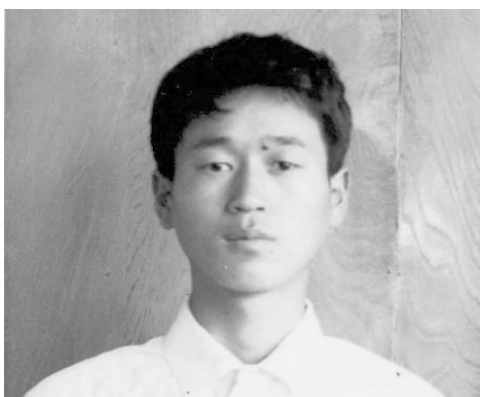
今治市・伊予市・八幡浜市



山下綾子さん（今治市出身）



大政由美さん（伊予市出身）



二宮喜一さん（八幡浜市出身）

1970年代から1980年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で行方不明になった。これらの事件の多くは、北朝鮮による拉致の疑いがもたれている。日本政府は、これまでに17名を北朝鮮による拉致被害者として認定している。この外にも、拉致の可能性を排除できない方がおられ、本県では、山下綾子さん、大政由美さん、二宮喜一さんが該当する。

1997（平成9）年、拉致被害者の家族により「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）」が結成された。以後、家族会や支援者の地道な活動により、被害者の家族を支援し、被害者の救出を求める運動が国民の間に浸透していった。

2002（平成14）年には、北朝鮮が日本人の拉致を初めて認め、5人の拉致被害者が帰国した。しかし、他の被害者の安否については、未だに北朝鮮から納得のいく説明はない。残された被害者は、今なお北朝鮮に囚われており、現在も救出を待っている。「一日本人に会いたい」という被害者の家族の思いに応えるためにも、一日も早い救出が望まれる。同年、愛媛県議会では、「日朝国交正常化交渉の再開と日本人拉致事件の優先的且つ徹底的な全容解明に関する意見書」が議決され、以後同様の意見書等が採択された。2003（平成15）年には、「北朝鮮による拉致問題を考える愛媛県民会議（救う会愛媛）」が結成され、他の関係団体と連携しながら啓発活動等を進めている。

2006（平成18）年、「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」が制定され、国及び地方公共団体は、拉致問題の解決と国民世論の啓発に努めている。また、毎年12月10日から16日を北朝鮮人権侵害問題啓発週間と定め、「拉致問題を考える集い」の開催や各種メディアによる広報等、様々な活動を行っている。県内の学校では、拉致問題対策本部作成のDVDアニメ「めぐみ」や、県教育委員会作成の研修資料等を活用しながら教育・啓発の充実に努めている。

北朝鮮による拉致問題は重大な人権侵害であるということを念頭に置きつつ、今後とも、県民の関心と認識を深めるため啓発活動を続けていく必要がある。

### 〔参考資料〕

愛媛県教育委員会 「拉致問題の解決に向けて」（教職員用）

愛媛県教育委員会 幸せへの道第95号「拉致問題の解決に向けて」（PTA用）